

## 第二次佐久市環境基本計画素案に対する意見募集の実施結果

### 1 意見募集の概要

#### (1) 意見募集期間

平成29年9月4日（月）から9月29日（金）までの26日間

#### (2) 素案の公表方法

ア 佐久市ホームページへの掲載

イ 佐久市役所本庁市民ホール、環境政策課窓口、各支所窓口に閲覧用として設置

#### (3) 意見募集方法

ア 郵送

イ 電子メール

ウ ファックス

エ 直接持参（佐久市役所本庁環境政策課）

### 2 意見募集の結果

(1) 提出された意見 12件1名

(2) 提出された意見の概要とそれに対する市の考え方 別紙のとおり

第二次環境基本計画素案に対して提出された意見の概要とそれに対する市の考え方

No.	意見要旨	市の考え方
1	<p>計画全体のまとめ方として、トップダウンになっていないので、項目間のレベルが揃っていません。このため、全体を考えるより身近なことに注目が集まってしまうのではないかと危惧されます。構造的な問題に関心を持たせることが重要なので、「塵を集めても山にならない」のであり、本質から遠ざけてしまう危険があります。</p> <p>環境の分野は広範囲にわたりますが、自然界を含めた持続可能性が基本です。</p> <p>生物多様性などの全体像を市町村で論じることは難しいと思いますが、人間だけの都合で決めてはならないという原則は明確に示すべきです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見を頂いた問題把握、分析、対処については、昨年度に基礎調査を実施済みであり、その成果が本計画書となります。</li> <li>・ 環境審議会の意見をふまえて、平成 39 年度（2027 年度）までの 10 年間にわたる本市の環境施策の方向性を分かりやすく明示するという観点から今回の構成としています。</li> </ul>
2	<p>自治体の計画書に詳細な説明を記載することは難しく、また素案の段階では未定部分が多いことを考えれば、また、自治体の立場からも多数の参考資料を挙げることはできないかもしれません。しかし、基本となる公的資料については示すべきです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見をふまえて、コラム欄による内容紹介を検討いたします。</li> </ul>
3	<p>地球温暖化については、多くの研究者による長年の研究によって温暖化の進行は疑う余地が無く、その対策が重大かつ緊急な課題であることを国際社会が認識したからこそパリ協定が短期間で発効したということをも十分認識すべきです。</p> <p>温暖化の進行や温暖化の原因について懐疑的な意見も少なくないので、この点は強調すべきです。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見のとおり、前計画の策定時から地球温暖化対策を取り巻く社会情勢が大きく変化したことをふまえ、今回の計画では「低炭素社会の実現」とする地球温暖化対策に係る項目を新設いたしました。</li> </ul>

4	<p>また、環境問題は社会問題とも深い関りを持つので、SDGs について触れると共に今後も充実させる必要があります。</p> <p><a href="http://unfccc.int/paris_agreement/items/9444.php">http://unfccc.int/paris_agreement/items/9444.php</a></p> <p>パリ協定の加盟状況</p> <p>国連加盟国（193）の外、EU、クック諸島、ニウエ、パレスチナが対象となっている。</p> <p>日本は発効時の加盟国（74）に含まれていない。</p> <p>米国は離脱を宣言したが、条約の規定により、今後数年間は加盟国である。</p> <p><a href="http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/">http://www.env.go.jp/earth/ipcc/5th/</a></p> <p>気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第5次評価報告書(AR5)について</p> <p>環境省</p> <p><a href="http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop21_paris/paris_conv-a.pdf">http://www.env.go.jp/earth/ondanka/cop21_paris/paris_conv-a.pdf</a></p> <p>パリ協定の概要</p> <p>環境省</p> <p><a href="http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/">http://www.unic.or.jp/activities/economic_social_development/sustainable_development/2030agenda/</a></p> <p>持続可能な開発目標</p> <p>国連広報センター</p> <p><a href="http://www.ungc.jn.org/sdgs/index.html">http://www.ungc.jn.org/sdgs/index.html</a></p> <p>持続可能な開発目標 SDGs</p> <p>グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン</p> <p>ミレニアム開発目標 MDGs が主として途上国の問題を重視していたのに対して SDGs は先進国にも関係する項目が多い。</p>	<p>・ご意見をふまえて、SDGs についての記載を検討いたします。</p>
5	<p>環境基本計画が対象とする範囲については次のように整理し直すことを提案します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・項目毎に、問題の把握、分析、対処、(及び検証)を整理する。</li> <li>・項目は階層構造になる。</li> </ul>	<p>・No.1に同じ。</p>

6	<p>環境の基本要素</p> <p>地球規模 大気、水、海洋</p> <p>生態系 自然生態系、人工生態系（人間活動の影響が強い地域）</p> <p>人間活動の影響 局地気象、エネルギー、廃棄物、汚染、騒音、・・・</p> <p>社会活動での環境要素（生活環境で検討すべきこと）</p> <p>安全性、健康、社会としての持続可能性、利便性・経済性、景観</p> <p>なお、エネルギーに関する項目には、建物本体（蓄熱、風を遮る、ビル風など）、道路、排熱、などが含まれます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 本計画では、身近な環境問題から地球規模までの環境問題を総合的に捉えていく必要があります。</li> <li>・ 庁内及び環境審議会での検討の結果、素案に示した環境要素と項目分類としました。</li> </ul>
7	<p>地球規模で環境を考える場合には海が欠かせません。深海を含めた大循環や酸性化が大きな問題となっています。</p> <p>しかし内陸の長野県では直感的ではないので、海に関心を持つように伝えることが必要です。</p> <p>なお、発電所の温排水（火力発電所より原子力発電所の方が影響が大きい）が問題になっていることから、全体効率が高い CHP（熱電併給、日本ではコジェネという呼び方の方が知られている）の推進が重要だという補足説明が必要です。</p> <p>水の利用では、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 森林生態系の保全</li> <li>・ 各種の汚染源対策</li> <li>・ 適正利用量の厳守</li> </ul> <p>が必要です。</p> <p>水源が表層水であろうと湧水や地下水であろうと、その涵養の根源は森林です。</p> <p>水源の直接の保護も必要ですが、水源林として指定されていない地域を含めて、森林が無くなれば水を使うことが難しくなるし、生態系への影響も大きく、災害対策としても森林の保全は重要です。</p> <p>林業を中心とした森林整備が基本であり、50%E3%80%9C200年を考慮しなければなりません、日本の人工林は過渡期にあるので、持続可能な森林整備が可能となるような思い切った投資が必要です。</p> <p>森林バイオマス利用についても、近い将来と持続可能な状態になった場合の両方について、森林整備計画を</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ ご意見については、市施策を推進する上で参考とさせていただきます。</li> </ul>

基に利用可能な搬出量を見積もるべきです。

ここで重要なことは、発電は熱利用と組み合わせで計画することです。

森林生態系を脅かし始めているニホンジカについては、専門の狩猟集団を育てるべきです。

林業についてはヨーロッパ諸国を参考にすることが多いのですが、水源管理については（林業では話題になることが少ない）フランスも参考になります。

当然ながら、所有者ではなく利用形態が問題です。

汚染源としては、工場、産業廃棄物処理場、農地・ゴルフ場、一部の登山・行楽地があります。

放射能の影響については不明確ですが、食物連鎖・腐敗連鎖による濃縮、土壌や落ち葉を介しての転移を注意深く監視する必要があります。

農薬の安全性については法整備が不十分です。特に日本では農薬の使用量が多すぎます。

人への危険限界は「限られた動物実験」の結果を一律に100倍（実験動物と人との差を10倍、個人差を10倍）しただけであって、合理的な根拠はありません。微量なら安全ということではなく、物質の特性によります。例えば、イタイタイ病の原因がカドミウムであることを証明するためには高性能分析機が必要だったのです。

農薬は必然的に耐性種を生み出すので、対抗するためには毒性を強化しなければならない、という本質的な問題があります。

対策としては次に様なものが考えられるでしょう。

- ・有機農業を推進する。
- ・天敵や生物農薬を利用する。
- ・完璧を求めない。

遺伝子組み換え作物を組み合わせた農薬は極めて危険です。

様々な点から国の安全基準は不十分なので、予防原則の適用を早急に強化しなければなりません。

生態系の保全で特に問題になるのが公共事業や行政が推進する事業です。

本来ならばより厳格に検討しなければならないはずですが実態は逆です。

8	<p>電力の使用については、長野県の資料でも判るように、ピーク電力でも総電力量でも企業の使用量が多いので、企業の節電に重点を置くべきです。</p> <p>家庭のエアコンの温度設定の奨励は救急搬送を増やすだけであり、家庭で効果があるのは古いエアコンや冷蔵庫の交換です。電気代を手軽に比較できるようにするのも効果があると思います。</p> <p>建物の断熱は推進すべきですが、断熱を最優先とすべきではありません。建物の機能や特徴を損なわない範囲で取り組むべきです。サッシの材質を変えることは効果が大きいです。</p> <p>経済活動では物の値段には算定されていない、つまり無料だとみなされているものがあります。</p> <p>例えば、石炭の価格が安い理由は環境負荷の費用が含まれていないからです。</p> <p>NAFTA で米国企業が儲かり、米国の労働者の多くの生活が苦しいのも、経済では算定されていないものがあるからです。</p> <p>輸送経費でも似た点があります。</p> <p>この問題には現在のところ「正解」がありません。</p> <p>しかし、今までのままでは破綻することは明らかであり、パリ協定はその認識の第一歩です。</p> <p>また、放置した場合の復興費用は積極的な対策費より高くなるのではないかと思います。</p> <p>経済理論では価格によって行動が決まると規定しますが、例外があります。</p> <p>例えば、無償ボランティア、寄付、フェアトレード、各種の認証制度、などです。CSR ではこれを企業の評価を上げる手段として活用できます。(企業活動の本体で行った場合)</p> <p>算定されていない経費を直ちに価格に反映させること(例えば酸素税)は難しいかもしれませんが、選択の参考になる情報を提供することはできます。食品の各種表示は一例ですし、輸送距離を示すマイルージ表示を広げることも考えられます。地産地消ならマイルージは小さな値になります。</p>	<p>・市民・事業者が取り組むべき省エネ行動について啓発・PRに取り組んでまいります。</p> <p>また、ご意見をふまえて、カーボンフットプリントの取組についての記載を検討いたします。</p>
9	<p>物を廃棄するとは、その原料、手間、エネルギー、貯蔵場所、など、コストを無駄にすることです。残念ながら、廃棄された後の経費も一般には含まれていません。</p> <p>循環型社会は、3Rとカスケード利用と併用することによって成り立つと思います。</p> <p>カスケード利用の典型は石油精製で、航空用燃料からアスファルトまで様々な製品を生み出しています。端切れや端材は古くから利用されてきましたし、CHPでも利用の基本です。</p>	<p>・ご意見をふまえて、ごみが排出される前に減量化することを優先する排出抑制(リデュース)・再使用(リユース)に重点をおいた3Rの取組を進めてまいります。</p>

10	<p>生活関係では道路について述べます。</p> <p>道路は車だけのものではありませんし、近くの人だけが使うのでもありません。</p> <p>階段を使えない人が渡れない交差点はいくつもありますが、全く改善されません。</p> <p>バスを利用する場合は往復の何れかで横断するので、横断できなければ、バリアフリー車両になっても利用できません。</p> <p>除雪も通学路だけしか考えられていません。</p> <p>自転車は、交通法規にも具体的な道路構造や規制・信号にも問題があります。</p> <p>更に、運転手の質が悪すぎますが、全く問題にされていません。</p> <p>また、公共施設、公的な催し、でも車の利用を前提としています。粗大ごみの処理もその例です。</p> <p>エネルギー利用の中で車の分は多いのですから、減らすことが重要で、そのためには各自が運転しなくても生活できる社会を目指すべきです。</p> <p>企業活動でも車利用を減らす工夫が必要ですが、共同配送などは進んでいるのでしょうか？</p> <p>自治体の予算配分で、歩行者や自転車のための優先順位は高くなっているのでしょうか？</p> <p>この様なことを検証することも環境政策として必要です。</p>	<p>・ご意見については、市施策を推進する上で参考とさせていただきます。</p>
11	<p>自然環境評価については、標準的な評価の他に、目的に沿った評価も可能とすべきです。特に動植物については、広域で継続的な調査と特定の目的のための調査の両方が必要だと思えます。</p> <p>佐久市は密集市街地がほとんどありませんが、まとまった緑地帯は意外に少ないので、河川や道路、公園などで樹木を増やす必要があると思えます。</p> <p>人口密度が低い上に過疎化も進んでいるので、設備の充実より環境向上の方が向いていると思えます。</p>	<p>・ご意見については、市施策を推進する上で参考とさせていただきます。</p>
12	<p>環境を向上させるためには市民が自ら学ぶことが重要です。</p> <p>そのためには、受け身ではない活動が必要です。特に再生可能エネルギーについては実用技術が急速に向上しているので、情報を得たり整理するための支援が必要です。</p>	<p>・ご意見をふまえて、市内の環境団体やボランティア、企業などと連携しながら、子どもから大人まで誰もが楽しく、気軽に参加できる環境活動の仕組みを構築してまいります。</p>